

公益財団法人SOMPO環境財団 2020年度事業報告

I 環境財団の4つの事業

1. 人材育成事業～CSOラーニング制度、CSOによる人材育成事業等への助成
2. 啓発普及事業～市民のための環境公開講座、各種シンポジウム・研究会への協賛
3. 環境保全プロジェクト助成
4. 学術研究助成

事業のあらまはは次のとおりです。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援

(1) 「CSOラーニング制度」の実施

大学生・大学院生に対する環境CSOでの活動による人材育成、及びCSOに対する支援を目的とした本プログラムは本年度で21年目となりましたが、年初から拡大が懸念された新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、例年と異なる変則的な実施となりました。インターン募集時期にあたる4月に政府より緊急事態宣言が発令されたため、インターン募集自体を一時中断せざるを得ませんでした。感染収束の見通しは立ちませんでした。学校が閉鎖され学習や課外活動の機会が制限されたり、アルバイトもできず生活に困窮する学生の様子も社会問題となったことから、オンラインツールやテレワークなどを活用し、できる限り感染防止に配慮しながら活動を継続することを決断しました。

派遣先をテレワークが可能なCSOに限定したため、派遣先は29団体（昨年40団体）に縮小し、インターン期間も2か月短縮しましたが、例年を大きく超える104名の学生の応募がありました。オンライン面接を実施し最終的に全国4地区で合計43名の学生を選考して、2020年8月～2021年1月末まで6か月間インターン派遣をすることができました。

地区	応募者数(名)		合格者数(名)		修了者数(名)	
	2020	2019	2020	2019	2020	2019
関東	71	58	26	32	26	30
関西	26	15	12	11	12	10
愛知	3	10	3	8	3	8
宮城	4	9	2	7	2	7
合計	104	92	43	58	43	55

一方で、例年、「一人ひとりがCSOの理念を理解した上で、派遣先の活動をしっかり学び、さらにそれらを地区ごとに共有してお互いの経験を深めていく」ことを基本理念として運営してまいりましたが、本年度は種々の行動制限を導入したことも事実です。毎年8月と3月に実施する全地区のラーニング生・チューターを集めた全国合宿は本制度のメインイベントですが、本年は感染防止のため実施することができませんでした。学生がお互いのインターン活動の情報を共有し、活動の目的、将来の進路などを語り合うなど、全国ベースの「繋がり」を深める機会を提供できなかったことは本当に残念です。

毎月一回開催する学生同士が意見交換する場である地区別の定例会についても、本年度は集合開催ができず、関東地区とそれ以外の3地区（関西・愛知・宮城）の2グループに分けてオンラインで実施せざるを得ませんでした。参加者数が少なかったため、愛知・宮城地区を関西地区と合同開催しましたが、逆に地区を超えた思わぬ交流の機会となりました。オンラインながらも、少人数の分散会の機会が持てたことで、学生たちは積極的に情報や意見交換を行い、活動中の悩みを相談しあう等の交流を楽しんでいました。

また、前年度に続き、10月には日本・インドネシアのインターン生を繋いだTV会議を実施しました。学生たちはそれぞれの国の環境問題や、若者はどう取り組むべきかなど、英語も交えて意見交換を行いました。参加した学生は「インドネシアの学生もとても高い意識をもって環境保全活動をしていることに驚いた」など良い刺激を受けていました。

インターン活動が終了した2月には、ラーニング生それぞれが、インターンに参加したことで得られた自分の経験・学び・課題などをまとめた「修了レポート」を作成しています。

<派遣先 CSO と派遣学生数>

CSO名	人数
(関東地区)	
1 ECOPLUS	1
2 オイスカ	2
3 オーシャンファミリー	1
4 環境エネルギー政策研究所	2
5 環境文明21	1
6 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	1
7 CDP Worldwide Japan	1
8 自然環境復元協会	1
9 JUON(樹恩)NETWORK	2
10 樹木・環境ネットワーク協会	2
11 新宿環境活動ネット	3
12 高木仁三郎市民科学基金	1
13 WWFジャパン	2
14 日本環境教育フォーラム	2
15 日本環境協会	1
16 パブリックリソース財団	1
17 ボルネオ保全トラスト・ジャパン	1
18 森づくりフォーラム	1
関東地区計	26

CSO名	人数
(関西地区)	
1 愛のまちエコ倶楽部	1
2 大阪自然環境保全協会	1
3 環境市民	2
4 気候ネットワーク	3
5 地球環境市民会議	2
6 日本ウミガメ協議会	1
7 びわこ豊穰の郷	2
関西地区計	12
(愛知地区)	
1 アジア保健研修所	1
2 オイスカ中部研修センター	2
愛知地区計	3
(宮城地区)	
1 環境会議所東北	1
2 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	1
宮城地区計	2
総合計	43

次年度については、インターン期間を例年通り8か月間に戻しますが、当面は新型コロナウイルスの感染収束まで時間がかかることが予想されることから、本年度と同様にオンラインを活用し、テレワークをベースとする制度運営を継続せざるを得ないと考えています。その中でも、定例会などでCSOや専門家のお話を聞く機会を増やしたり、より多く学生同士の交流の機会を持つなど、学生の興味を引く工夫を織り込みながら実施して参ります。

また当年度で、本制度の卒業生は43名増え、累計で1,167名となりました。当面は対

面でのOB・OG会の開催は困難ですが、財団としては今後もオンラインを活用した同窓会、勉強会、セミナー開催などを支援し、将来に向けたOB・OGの「繋がり」の強化を図っていきます。

(インドネシアでのCSOラーニング)

2019年にスタートしたインドネシアでのCSOラーニング制度「NGO Learning Internship Program in Indonesia」は(公社)日本環境教育フォーラムインドネシア事務所に現地での運営を委託して実施しています。2020年2月から8か月間、第2期20名の学生がジャカルタ、ボゴール近郊のNGOでインターンを行いました。インドネシアにおいても新型コロナウイルスの感染が拡大したため、参加学生は日本と同様に、オンライン、テレワークをベースにインターン活動に従事しました。合宿研修を行うことは叶いませんでしたが、本制度に協力いただく環境林業省と協働で開催したオンラインの環境ジャーナリズム研修会に参加して学習したり、定例会などを通じて同期の仲間との交流・連携を深めました。

2020年11月4日、オンラインで、環境財団、環境林業省、NGO関係者が参加して第2期学生の修了式を開催しました。ドロップアウトした1名を除く19名が参加し、財団西脇専務理事より「コロナ禍中のインターンとなったが、8か月間のインターン活動や切磋琢磨した経験を今後の人生に活かして欲しい」と励ましの言葉を贈りました。

第3期生については、前年を大きく超える約290名の応募があり、そこから選抜した学生が、2021年2月10日のキックオフ式典を皮切りに7つの現地NGO団体でインターン活動をスタートしています。当面はオンラインとなりますが、定例会等を充実させ学生の指導を行ってまいります。

インドネシアNGO・参加学生数 (2021年2月～)

	NGO名	人数
1	Benua Lestari Indonesia	3
2	Borneo Orangutan Survival Foundation	4
3	Burung Indonesia (Birdlife International Indonesia)	2
4	Conservation International Indonesia (*)	2
5	DeTara Foundation	3
6	Indonesia Solid Waste Association (InSWA)	3
7	Jaringan Kerja Pemetaan Partisipatif (JKPP)	3
	インドネシア計	20

※4.Conservation Internationalについては団体の都合で6月～9月の参加を予定

(2) CSOによる人材育成事業等への助成

(単位:万円)

	団体名	プロジェクト名	実績
1	日本環境教育フォーラム	清里ミーティング2020@オンライン	20
2	東京ボランティア・市民活動センター	市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO2021	3
		合計	23

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(1) 「市民のための環境公開講座」の開催

当財団と公益社団法人日本環境教育フォーラム・損害保険ジャパン株式会社の三者共催にて開講している本講座は、本年度で28年目を迎えました。本年度の講座は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、これまで行ってきた集合研修形式での開催が困難となったことから、初めての試みとして、すべてオンラインセミナーとして実施いたしました。またより多くの参加者に聴講いただくため参加費も無料としました。

通年講座のテーマは「パート1：生きものと気候変動」、「パート2：未来へバトンをつなぐ“お買い物”」、「パート3：サステナブルなライフスタイル」とし、これまで通り参加者が環境問題の本質を理解するだけでなく、それぞれの立場で環境問題の解決に向けた具体的な行動を促すことを意識した実践的な講座提供を心掛けました。特に行動力のある若手参加者を意識したテーマ・講師選定を行いました。

本年度の通年講座の年間の延べ受講者総数は、オンライン開催としたことで全世界から参加が可能となったこともあり、3,715名（前年1,150名）と前年を大きく上回りました。またオンライン開催としたことで講義録画の提供も可能となり、当日聴講できなかった申込者にも講座の提供が可能となりました。再視聴した視聴者も含め、ライブ視聴とは別に3,500人近くが録画を視聴しています。視聴者からは「地方在住だが移動することなく視聴できてよかった」「家事をしながら視聴できた」「録画で再度聞き直すことができてよかった」などオンライン視聴に好意的な意見が多数寄せられました。

「認識から行動へ」を講座テーマに掲げている中、そのテーマを講師にも説明して働きかけしており、受講後アンケートにある項目の「行動したい」の割合は年々増加（過去3年で75%→79%→89%）しています。また「行動したい人の割合が50%以上である講座数」が2016年度には2講座だったのに対し、それ以後の年度では9講座全てが50%以上になるなど、働きかけの成果が出てきています。本年度はすべての講座で70%以上となりました。一方、これまで毎年行ってきた、より実践性を高めた現場訪問を中心とした特別講座については、感染防止対策の観点から実施しませんでした。

次年度については、新型コロナウイルスの感染が収束するまでにはまだ時間がかかると予想されることから、引き続きオンライン形式で開催することを予定しています。引き続き行動力のある若年層をメインターゲットとして知識・理論に偏ることなく、活動者を講師に組み入れるなど実践性のある講座を提供して参ります。

<受講者の状況>

2020年度	パート1	パート2	パート3	特別講座	特別講座		
申込者数	2971名	2743名	2071名	0名	0名	通年講座参加者	3,715名
延べ参加者数 (各パート3回実施)	1621名	1251名	843名	0名	0名	年間延べ参加者	3,715名
録画視聴者	1186名	1496名	802名			録画視聴数	3,484名

2019年度	パート1	パート2	パート3	特別講座①	北九州講座		
申込者数	218名	231名	246名	23名	100名	通年講座参加者	1,150名
延べ参加者数 (各パート3回実施)	394名	346名	410名	23名	100名	年間延べ参加者	1,273名

2018年度	パート1	パート2	パート3	特別講座①	25周年記念		
申込者数	214名	223名	233名	25名	222名	通年講座参加者	1,193名
延べ参加者数 (各パート3回実施)	460名	379名	354名	22名	200名	年間延べ参加者	1,415名

<通年講座の内容>

パート1. 生きものと気候変動

* 敬称略

	テーマ	講師
1 2020年9月7日	気候危機・コロナ危機と社会の大転換	江守正多 国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長
2 2020年9月16日	もっと山や森の中へ～いきものの痕跡を求めて～	今泉忠明 動物学者／「けもの塾」塾長
3 2020年9月23日	真のパラダイムシフトで地球環境を守ろう！	堅達京子 NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー

パート2. 未来へバトンをつなぐ”お買い物”

	テーマ	講師
1 2020年11月4日	私たちの選択が未来を変える ～エシカル消費のすすめ～	末吉里花 一般社団法人エシカル協会 代表理事
2 2020年11月9日	新しい資源循環の道を目指して ～アフターコロナの新しい選択～	細田衛士 中部大学 経営情報学部長・教授
3 2020年11月17日	(対談) 楽しく取り組む「捨てない」暮らし	服部雄一郎 翻訳家 田村陽至 パン屋

パート3. サステナブルなライフスタイル

	テーマ	講師
1 2020年11月24日	お花屋さんからみた「サステナブルなライフスタイル」	福寿満希 株式会社LORANS. 代表取締役
2 2020年12月1日	自然をつなげる持続可能で豊かな暮らしと住まい	大場江美 株式会社サスティナライフ森の家 代表取締役
3 2020年12月7日	パーマカルチャー ～共生型未来へのパラダイムシフト～	ソーヤー海 共生革命家

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛

(単位:万円)

	団体名	プロジェクト名	実績
1	棚田学会	2020年度棚田学会シンポジウム	10
2	新宿環境活動ネット	2020年度新宿区『みどりの小道』環境日記コンテスト	11
3	環境文明21	2020年度経営者「環境力」大賞	10
4	地球温暖化防止全国ネット	脱炭素チャレンジカップ2021	30
		合計	61

3. 環境保全のための活動に従事する団体及び個人に対する助成

(1) 「環境保全プロジェクト助成」

環境保全に取り組むCSOの活動を支援するため、毎年実施しており、本年で18回目となります。助成団体のセミナー等の機会積極的に募集を行ったところ、応募数は前年の46件から57件に増加しました。12月11日開催の認定委員会において下記10件を選定し、合計197万円を助成しました。

単位: 万円

No.	団体名	所在地	プロジェクト名	実績
1	奥雲仙の自然を守る会	長崎県	奥雲仙の隠れた自然的価値を見出せ！ ～長崎県未記載の生物を探して～	20
2	愛知守山自然の会	愛知県	マメナシなど絶滅危惧種の保全・保護・調査	20
3	NPO法人 はとやま環境フォーラム	埼玉県	「熊井の森SATOYAMA自然学校」 プロジェクト	18
4	つくし野ビオトーププロジェクト	東京都	野菜作りなどを通じた環境やいきもの食べものに対する16年目の体験的 環境学習(2021ビオトーププロジェクトXVI)	20
5	特定非営利活動法人 うきしろ桜山会	広島県	桜山の再生プロジェクト	20
6	我孫子市岡発戸・都部 谷津ミュージアムの会	千葉県	第2次ホテル・アカガエルの里整備事業	20
7	特定非営利活動法人 きょうとグリーンファンド	京都府	2050年 脱炭素社会実現を目指し行動する市民を	20
8	認定NPO法人 びわこ豊穡の郷	滋賀県	目田川でゲンジボタルを育てよう！ ーホテル自生のための川づくりー	19
9	阿南再生可能エネルギーケンキュウカイ	徳島県	岸壁設置型波力発電装置3号機の開発実証	20
10	特定非営利活動法人 屋久島うみがめ館	鹿児島県	ウミガメの生態調査及びウミガメを通じた子供たちへの環境・生命教育	20
助成金				197

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成

(1) 学術研究助成

本年度は新型コロナウイルスの感染拡大により研究に支障をきたす研究者の支援のため、急遽助成件数を倍の10件に増やして募集を行いました。大学研究室閉鎖の影響等を考慮し期間を延長して募集したところ、23件の応募がありました。(前年22件)

10月21日開催の選考委員会において下記10件を選定し、296万円を助成しました。過去からの累計では102名に助成を行っており、そのうち62名が博士号を取得しています。

(単位万円)

	申請者	所属大学院名	研究テーマ	実績
1	熊丸 博隆	神戸大学大学院 経済学研究科 竹内憲司研究室	日本におけるプラスチック循環利用の経済学的研究	27
2	王 佳星	青山学院大学大学院 経済学研究科 経済学専攻	家計部門の省エネ対策への新たな検討 —世界のエネルギー利用と省エネ投資に関する考察—	30
3	柯宣均	東北大学 経済学研究科 日引研究室	Impact of Climate Change on Agriculture Sector in Japan	30
4	小張 真理子	筑波大学大学院 人文社会学研究科 国際日本研究専攻 博士後期課程	持続可能な開発としての アグロエコロジーの可能性 —里山保全と先住民支援の考察—	30
5	秋山 公平	早稲田大学大学院 法学研究科	自由貿易協定に含まれる環境条項の実施過程に関する研究	30
6	川尻 剛士	一橋大学大学院 社会学研究科 太田美幸研究室(教育社会学)	水俣病被害地域の人間形成に関する史的 research	30
7	野村 魁	東北大学大学院 経済学研究科 日引研究室	気候変動による病害虫被害への影響と水稻の収穫・品質への影響に関する実証研究	29
8	高橋 知花	東北大学大学院 文学研究科 総合人間学専攻 社会学専攻分野	森林の過少利用問題への社会学的研究 —地域共同管理の視点から—	30
9	田中 瑠莉	京都大学大学院 人間・環境学研究科 (共生文明学専攻 文化・地域環境論講座)	国家とマオリによる絶滅危惧種タカへの共同管理に関する人類学的研究	30
10	植松 康成	横浜国立大学大学院 環境情報学府 自然環境専攻 生態学プログラム	サクラムスの種苗放流(サロゲート)を教材とした生物保全教育プログラムの開発	30
助成金合計				296

(2) 環境問題研究会

財団における研究会開催の意義やあり方の検討を行ない、本年度は実施しませんでした。新規研究の実施については実施の有無を含め、次年度以降に引き続き検討していきます。

5. その他の事業

①「脱炭素チャレンジカップ2021」(旧低炭素杯)への協力

次世代に向けた脱炭素社会を構築するための、全国各地から選ばれた取り組みを共有し顕彰する「脱炭素チャレンジカップ2021」(主催:地球温暖化防止全国ネット)への協力を行いました。事務局長が審査委員として参画し、「SOMPO環境財団わくわく未来賞」として東京都杉並区立西田小学校の「ユネスコスクール『NISHITA』の挑戦」の取り組みを表彰しました。

②2020年度新宿区「みどりの小道」環境日記コンテストへの協力

新宿区が開催する、小学生を対象とした「みどりの小道」環境日記コンテストに協力を行いました。12月6日、財団賞として「SOMPO環境財団わくわくエコの環賞」の表彰式をオンラインで開催しました。5名に対して表彰状を授与し、記念座談会をオンラインで開催しました。

③財団活動の外部への発信

財団活動の外部発信のため、本年度も「環境財団ニュース」の発行を行いました。3月までに第13号(8月)、第14号(2月)を発行し、寄付者、行政機関、CSO、学生、関係者等に送付しています。今後も定期的に情報発信ツールとして活用してまいります。

また、2020年度も財団ブログを発信し、CSOラーニングの活動の様子、市民のための環境公開講座の内容等、適宜最新の活動情報をタイムリーに掲示しています。

6. その他の特記事項

内閣府への届出

2020年6月25日、2019年度の事業報告等の提出を行ないました。

2020年7月22日、評議員、理事の変更の届け出を行いました。

2021年3月30日、2021年度の事業計画の提出を行いました。

II 庶務の概要（2020年4月1日～2021年3月31日）

1. 役員に関する事項

役員等の氏名は次の通りです。（常勤者に「常勤」表示） *2021年3月31日現在（50音順）

役職	氏名	備考
理事長	二宮 雅也	損害保険ジャパン株式会社 取締役会長
専務理事（常勤）	西脇 芳和	公益財団法人SOMPO環境財団専務理事
理事	鮎川 ゆりか	千葉商科大学 名誉教授
理事	岡島 成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム 会長
理事	小島 麗逸	大東文化大学 名誉教授
理事	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会 理事長
理事	森嶋 昭夫	名古屋大学 名誉教授・弁護士
監事	斎藤 昭一	公認会計士
監事	新里 智弘	公認会計士
評議員	井田 徹治	共同通信社 編集委員・論説委員
評議員	大塚 義治	日本赤十字社社長
評議員	加藤 三郎	環境文明21顧問
評議員	越川 志穂	損害保険ジャパン株式会社 CSR 室長
評議員	小林 料	東京電力株式会社 元顧問
評議員	白川 儀一	損害保険ジャパン株式会社取締役執行役員
評議員	末吉 理花	エンカル協会 代表理事
評議員	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社 副会長
評議員	高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
評議員	中野 悦子	オイスカ理事長
評議員	三橋 規宏	千葉商科大学 名誉教授
評議員	安田 喜憲	都市農山漁村交流活性化機構理事長
評議員	涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長
評議員	鷺谷 いづみ	東京大学 名誉教授
認定委員	阿部 治	立教大学 教授
認定委員	市川 博也	国際教養大学 名誉教授
認定委員	西脇 芳和	公益財団法人SOMPO環境財団専務理事
認定委員	原 剛	早稲田大学環境塾 塾長、元早稲田大学大学院 教授
認定委員	福井 光彦	青森大学 特任教授
選考委員	大塚 直	早稲田大学 教授
選考委員	西脇 芳和	公益財団法人SOMPO環境財団専務理事
選考委員	福渡 潔	SOMPOリスクマネジメント株式会社アナリティクス部部長
選考委員	諸富 徹	京都大学大学院 教授

2. 職員等に関する事項

2021年3月31日現在の従業員は次の通りです。

区分	氏名	就業年月日	備考
事務局長	佐藤 孝治	2016年4月1日	損害保険ジャパン(株)より出向
事務局次長	長沼 雄彦	2019年4月1日	損害保険ジャパン(株)より出向
主事	齋藤 寛子	2017年4月1日	公益財団法人SOMPO環境財団職員

3. 役員会等に関する事項

①理事会の開催

開催日	会議事項	結果
(理事会の決議があったものとみなされた日) 2020年6月15日 第1回通常理事会 (定款第43条に定められた理事会の決議の省略方法による)	第1号議案：2019年度事業報告及び決算承認の件 第2号議案：定時評議員会開催の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決
(理事会の決議があったものとみなされた日) 2020年6月29日 第1回臨時理事会 (定款第43条に定められた理事会の決議の省略方法による)	第1号議案：理事長選定の件 第2号議案：専務理事選定の件 第3号議案：役員報酬の件 第4号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件	全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員了承
(理事会の決議があったものとみなされた日) 2021年3月18日 第2回通常理事会 (定款第43条に定められた理事会の決議の省略方法による)	第1号議案：2020年度事業経過報告の件 第2号議案：理事長・専務理事の職務執行状況の件 第3号議案：2021年度事業計画および収支予算の件 第4号議案：認定委員・選考委員の選任の件 第5号議案：役員等賠償責任保険の加入の件	報告 報告 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

②評議員会の開催

開催日	会議事項	結果
(評議員会の決議があったものとみなされた日) 2020年6月24日定時評議員会 (定款第25条、26条に定められた評議員会の決議の省略方法による)	第1号議案：2019年度事業報告の件 第2号議案：2019年度決算承認の件 第3号議案：2020年度事業計画および収支予算の件 第4号議案：評議員退任の件 第5号議案：任期满了に伴う評議員選任の件 第6号議案：理事退任の件 第7号議案：任期满了に伴う理事選任の件	全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員了承 全員一致で承認可決

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません。

5. 寄付金等に関する事項

寄付の目的	寄付者	金額
財団の運用財産として	損害保険ジャパン株式会社	51,630,000 円
財団の運用財産として	SOMPO ちきゅう倶楽部社会 貢献ファンド (SOMPO グループ)	5,000,000 円
財団の運用財産として	法人	3,470,000 円
財団の運用財産として	個人	2,226,000 円

6. 主務官庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2020年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。